

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 7月29日更新

事務事業名		登録統計調査員確保対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	政策部
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課
	基本事業	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	企画広報班
予算科目		会計一般	款2	項5	目2	事業連番11056	法令根拠
		合志市統計調査員登録要綱					成果優先度評価結果 : ⑪ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	基幹統計をはじめとした、各種統計調査を実施するため、合志市統計調査員登録要綱に基づき、統計調査員として予め登録を行ない、必要数を確保するための各種事務である。 平成26年3月末現在、合志市内で64名が登録されている。合併により人口5万人以上の市となったことにより、総務省の「統計調査員確保対策事業委託要綱」に基づき、この事業を受託している。また統計調査員の確保が困難になってきたため、従来の2町のやり方を見直し、合志市統計調査員登録要綱を策定し、平成18年度から確保対策事業を行なっている。統計調査員として登録されても調査の種類によっては辞退されることがあり、調査員確保はますます困難になってきている。
【業務の流れ】	・調査員募集にかかる広報活動(市広報紙、ホームページ) ・登録調査員の統計調査への理解促進のための研修
【主な予算費目】	需用費
【意見や要望】	特になし

関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO) ・広報活動、新規の登録調査員への研修		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・広報活動として、例年広報掲載は年1回としていたが、より多くの調査員確保を図るため、平成26年度は年2回(5月、1月)掲載を予定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 広報回数	回	
→ イ 研修回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
・20歳以上65歳以下の市民		→ ア 生産年齢人口 人
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
・合志市統計調査員登録要綱に基づき登録してもらう。		→ ア 新規の登録数 人
		→ イ 登録者総数 人
* ③ 成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・調査員が確保できたかを把握するため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア	回	13	6	13	2	13	13	13	13	
	イ	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
② 対象指標	ア	人	35,062	35,557	32,000	34,857	32,000	32,000	32,000	32,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	4	6	10	11	10	10	10	10	
	イ	人	58	63	60	64	65	70	75	80	
投資 事業 入費 量 人件 費	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	14	14	14	14	16			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1							
	(A) 事業費計	千円	15	14	14	14	14	16	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	16	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	3	2	1	2	1	1	0	0	
		延べ業務時間	時間	161	161	120	101	120	120	0	0
		(B)人件費計	千円	650	655	488	402	488	488	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	665	669	502	416	502	504	0	0

事務事業名	登録統計調査員確保対策事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 調査環境の悪化からか、登録を希望する市民が少ない。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 調査環境はますます悪化してきており、調査員として従事してくれる人が減少しているため。 新規の調査員も調査活動を経験したことで、登録を辞退する人が出てきている。	☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 市ホームページには常時募集広告を掲載しているが効果がないため、広報紙への掲載回数を増やし新たな調査員の確保を目指す。また、研修回数を増やし、調査員の統計調査に対する理解を深める予定である。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 調査員は非常勤の公務員であるため、市が募集すべきである。また、市のその他の非常勤職員とは性質が異なるため、類似の事業はない	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 県から交付された必要経費の範囲で事業を行なっている。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人数で、可能な限り効率的な業務を行なっている。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 全市民に向けた事業であり、公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 役割分担は適さない。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

調査環境の悪化により調査員のなり手が減少している厳しい現状があり、今後も調査員確保は難しいと考えるが、広報の回数を増やし、新たな調査員を確保しなければならない。
また、調査員の質の低下も危惧されており、熊本県が実施する調査員研修に派遣するなど、質の向上も図る。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							